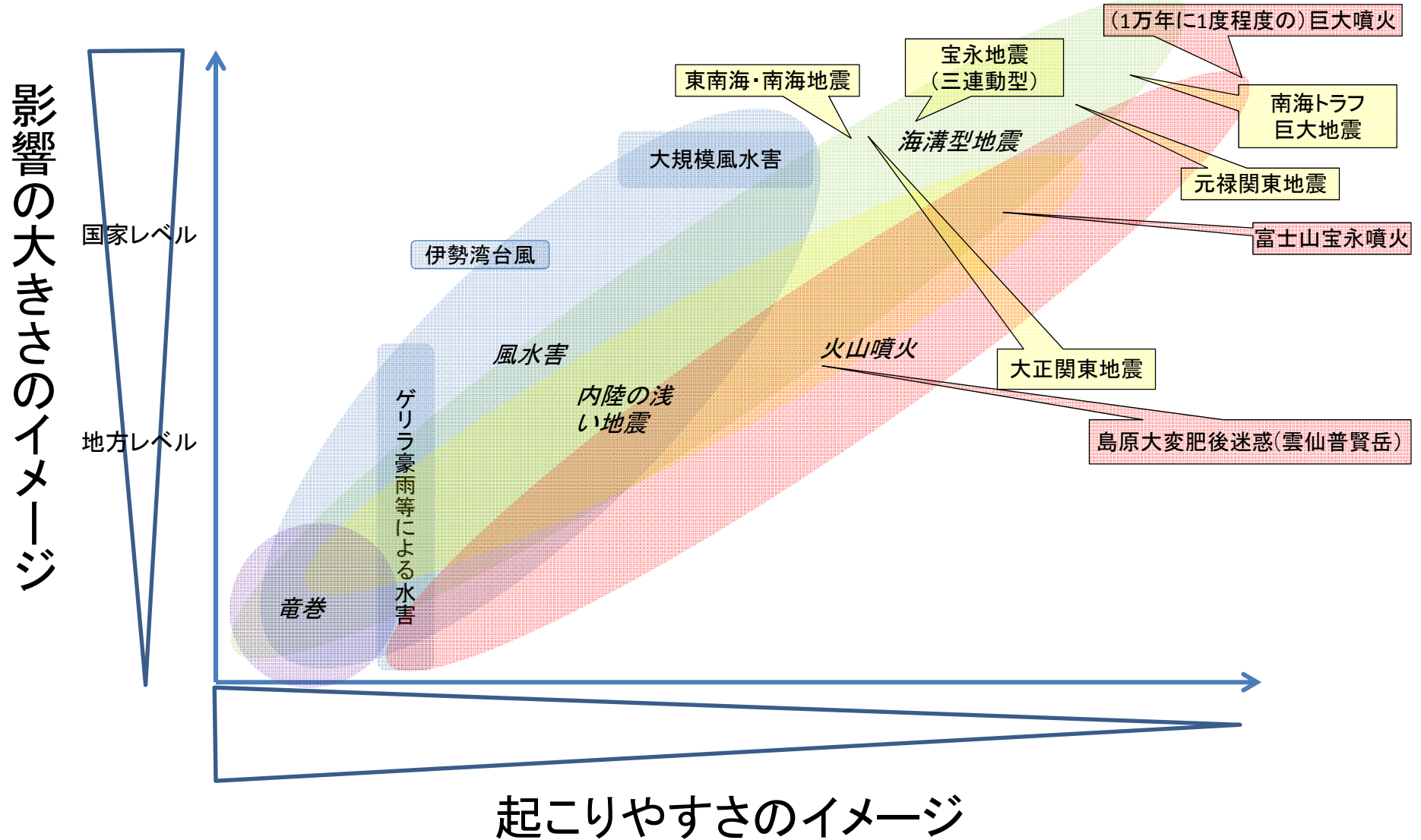


# 自然災害等のリスクのイメージ

資料4-1



影響の大きさは、災害そのものの規模・発生する場所によって直接的な影響が異なるだけでなく、現代においては、様々な観点で波及的な影響が発生する恐れがある。

# 中央防災会議における対策の考え方について

## ○中央防災会議

「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」報告(平成23年9月28日)

### 4. 津波対策を構築するにあたってのこれからの想定津波と対策の考え方

#### (1) 基本的考え方

○今後の津波対策を構築するにあたっては、基本的に二つのレベルの津波を想定する必要がある。一つは、住民避難を柱とした総合的防災対策を構築する上で想定する津波である。超長期にわたる津波堆積物調査や地殻変動の観測等をもとにして設定され、発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波である。今回の東北地方太平洋沖地震による津波はこれに相当すると考えられる。

○もう一つは、防波堤など構造物によって津波の内陸への浸入を防ぐ海岸保全施設等の建設を行う上で想定する津波である。最大クラスの津波に比べて発生頻度は高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波である。

#### (2) 最大クラスの津波高への対策の考え方

○今回の巨大な津波の発生とその甚大な被害から、海岸保全施設等に過度に依存した防災対策には問題があったことが露呈した。東北地方太平洋沖地震による津波や最大クラスの津波を想定した津波対策を構築し、住民等の生命を守ることを最優先として、どのような災害であっても行政機能、病院等の最低限必要十分な社会経済機能を維持することが必要である。このため、住民等の避難を軸に、土地利用、避難施設、防災施設などを組み合わせて、とりうる手段を尽くした総合的な津波対策の確立が必要である。

(略)

#### (3) 発生頻度の高い津波に対する海岸保全施設等による対策の考え方

(略)

○最大クラスの津波に備えて、海岸保全施設等の整備の対象とする津波高を大幅に高くすることは、施設整備に必要な費用、海岸の環境や利用に及ぼす影響などの観点から現実的ではない。したがって、人命保護に加え、住民財産の保護、地域の経済活動の安定化、効率的な生産拠点の確保の観点から、引き続き、比較的発生頻度の高い一定程度の津波高に対して海岸保全施設等の整備を進めていくことが求められる。

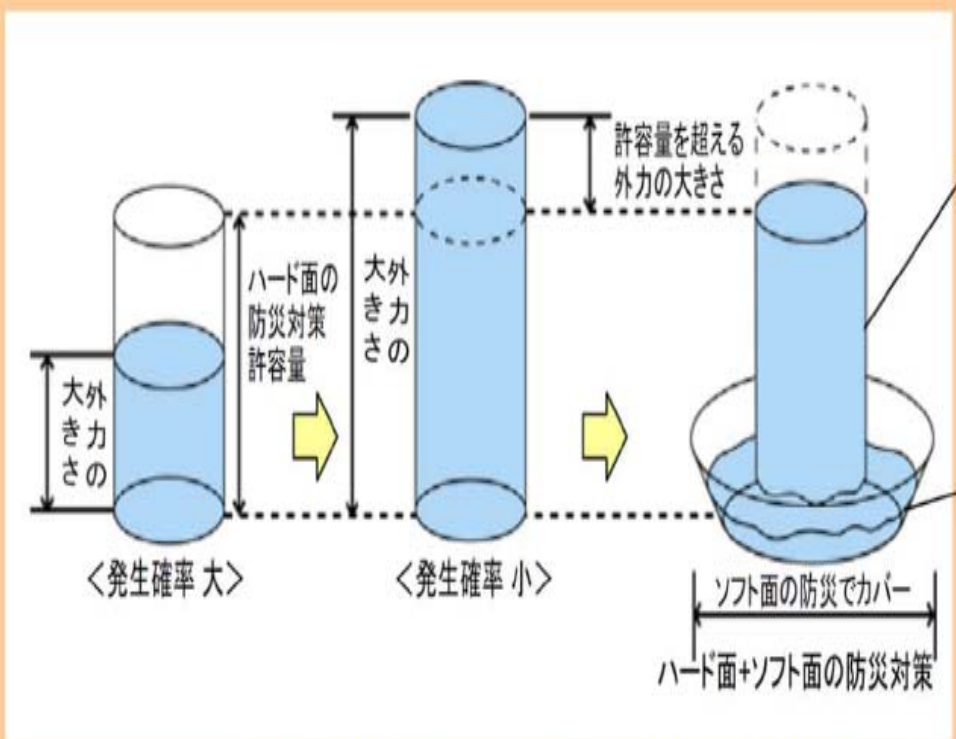
(略)

L1 < L2

	発生頻度	考え方
レベル1 (L1)	概ね数十年から百数十年に一回程度の頻度で発生する津波	人命保護に加え、住民財産の保護、地域の経済活動の安定化、効率的な生産拠点の確保の観点から、海岸保全施設等を整備
レベル2 (L2)	概ね数百年から千年に一回程度の頻度で発生し、影響が甚大な最大クラスの津波	住民等の生命を守ることを最優先とし、住民等の避難を軸に、とりうる手段を尽くした総合的な津波対策を確立

# 従来の考え方：ハード・ソフトの関係

## ハード・ソフト一体となった総合的な災害対策の推進



**ハード対策**

地域特性を踏まえた防災施設の効率的・効果的整備、耐震補強などの機能更新、適切な維持管理、リダンダンシーに優れた交通・情報通信網の整備 等

**ソフト対策**

[事前] ハザードマップの整備、避難経路の確保、防災意識啓発、防災教育の充実、コミュニティの形成 等

[事中] 防災情報の伝達、コミュニティの連携による広域防災・危機管理体制の確立 等

[事後] 被災情報や安否情報の提供、被災者の保護・移送、医療、帰宅体制の整備 等

※防災施設のハード機能だけで対応が難しい大規模災害の対策には被害を最小限にする減災の考え方を重視